

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	農林水産
基本方針	18-1 農業の振興	関連するSDGsの目標	   

概要	持続可能で安定的な農業経営を図るとともに、市民生活に豊かな実りとうるおいをもたらす「農」のあるまちづくりを進めます。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	草津市農業産出額(千万円)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	310	312	314	316	75.6%
		実績値	309	257	231	239	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	琵琶湖に近い湖辺地域や山手地域の優良農地では、米づくりが盛んです。また、北山田町を中心に軟弱野菜の生産地となっています。
課題	新たな担い手の確保や農業経営体の強化、優良農地の保全、農地の集積・集約、販路の拡大を進める必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①農業経営の強化	農業を支える人材の育成・確保を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約を図ります。
②農地の保全・管理	草津用水事業を促進し、営農環境の整備を進めるとともに、未整備地域の整備や優良農地の確保など、農地の保全に努め、農業経営の基盤づくりを図ります。
③地場産物の需要・販路拡大	地産地消を推進し、地場産物の認知度向上等、生産者と消費者の結びつきを強め、地場産物の需要・販路拡大に努めます。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・「第2次草津市農業振興計画」に基づき、多様な人材の確保を図るとともに、活力ある担い手の育成に向けて、「認定農業者制度」の活用を推進しました。 ・未整備地域の整備および優良農地の確保のため、馬場山寺地区の基盤整備事業を推進しました。 ・「草津ブランド市」や湖南農業高校と連携した「次世代マルシェ」を開催することで、地産地消を推進し、地場産物の需要・販路拡大を推進しました。 ・農業振興の拠点施設として、「道の駅草津」の日常的管理を行うとともに、「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、リノベーションに向けた取組を進めました。 ・団地化対策や生産目標達成事業、法人化研修会等を行うことで、経営の安定化を図るとともに、地域農業の将来の在り方を定める地域計画の策定に向けて取組を推進致します。 ・老朽化の進む農業用水の更新のため、草津用水2期事業を推進しています。	R4. 3	第2次草津市農業振興計画の策定
	R5. 8	馬場山寺土地改良区 設立総会の開催
	R5.11	「草津ブランド市」、「次世代マルシェ」の開催
	R6.3	「道の駅草津リノベーション基本計画」の策定
	R7.3	地域計画の策定予定
	R7.3	草津用水2期事業(一期地区)の完了予定

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・市内の認定農業者数は63件となり、前年度より増加しました。 ・世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業取組団体の活動面積は524haで現在の面積を維持できておりますが、新規集落の加入には至っておりません。 ・市民意識調査の結果、地元の農産物を購入するよう心がけている市民の割合は46. 5%で前年度より上昇しております。 ・令和6年度以降についても、認定農業者制度の活用推進や、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業の周知啓発、草津市産農産物の情報発信等の取組を進めます。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標到達度は75.6%と、近年の国際情勢等による肥料や燃油等の生産コスト上昇の影響もあり、年々減少傾向となっておりますが、第2次草津市農業振興計画に基づき、今後も持続可能で安定的な農業経営を図るとともに、市民生活に豊かな実りとうるおいをもたらす「農」のあるまちづくりを進めます。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・農業経営の強化、農地の保全・管理、地場産物の需要・販路拡大の取組を進めることで、一定の成果を挙げることができたものの、持続可能で安定的な農業経営や、市民生活に豊かな実りとうるおいをもたらす「農」のあるまちづくりの実現のためには、第2次草津市農業振興計画に位置づける各種施策の取組を進める必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について
農業振興を図るための各種施策を推進することで、SDGsの目標である「2.飢餓をゼロに」「12.つくる責任 つかう責任」「15.陸の豊かさも守ろう」の実現に寄与した。また、これらの事業の推進にあたっては、関係機関であるJAや市内の担い手、土地改良区などと連携を図って取組を進め、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与した。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	農林水産
基本方針	18-2 水産業の振興	関連するSDGsの目標	   

概要	漁業環境の保全・確保を図るとともに、漁港や水産を資源とした多面的機能の利活用に努めます。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	北山田・志那漁港の漁獲高(万円)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	910	880	851	823	62.2%
		実績値	941	886	665	512	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	琵琶湖の水質汚濁や湖岸堤整備、外来魚の定着等を要因に漁獲量は年々減少し、水産業者も高齢化や後継者不足が著しく進んでいます。
課題	漁業環境の保全・確保につながる取組の継続に努めるとともに、水産資源を活用した着地型観光など、多面的機能の利活用を図る必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①漁業環境の保全・確保	漁港の適正な管理を行い、漁業環境の保全・確保に努めます。
②漁業・水産資源の多面的利活用の促進	水産まつりでの体験型イベントの開催や着地型観光などによる、漁港の利活用や地場産物の消費拡大に努めます。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・漁業・水産業の多面的利活用の促進のため、令和2・3年度に「水産フェア」を、令和4・5年度に「草津水産まつり」を開催し、体験型イベントを通じて、漁業・水産資源の多面的な利活用を促進するとともに、草津市産水産物の利用拡大を推進しました。 ・漁業の保全・確保のため、北山田漁港および志那漁港について指定管理者制度により、琵琶湖の漁業環境の保全活動を行い、在来魚が育成しやすい環境づくりや琵琶湖を利用する人にとっての良好な環境づくりを推進しました。 ・水産業の再生・漁村の活性化を図るため、山田漁業協同組合および志那漁業協同組合がそれぞれ属する南湖再生組織、山田ヨシ帯を守る会、津田江内湖を守る会において、水産多面的機能発揮対策事業を実施し、湖底耕運や水草刈取、浮遊堆積物の除去等の活動により干潟およびヨシ帯の保全に努めました。	R5. 7	琵琶湖の日清掃活動

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・漁業者の減少により、漁獲高の減少に合わせて、令和5年度の漁獲量実績は12,868kgとなり、令和4年度漁獲量実績の16,018kgより約3,000kg減少しました。琵琶湖の保全活動については、ごみ回収等により、在来魚が育成しやすい環境づくりや琵琶湖を利用する人にとっての良好な環境づくりに寄与することができました。令和6年度以降についても、ごみの回収、水産多面的機能発揮対策事業の活用を通じて琵琶湖の漁場環境の改善および保全に取り組みます。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標到達度は62.2%と年々減少傾向となっております。水産事業従事者の高齢化や漁業環境の悪化により影響が想定よりも進行していることが考えられるものの、琵琶湖の漁業環境の改善や保全活動は、在来魚が育成しやすい環境づくりに寄与しているものと考えます。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・琵琶湖の保全活動の取組を進め、漁業環境の改善を図ったものの、依然として琵琶湖の水質汚濁や、外来魚の定着等を要因に、漁獲高の減少の状況は続いており、引き続き漁業環境の保全・確保につながる取組を推進することが求められます。 ・今後も草津水産まつりを通じて、漁港の利活用や地場産物の消費拡大を図るとともに、着地型観光を含めた漁港の利活用に向けて水産事業従事者と協議を展開する必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について
水産振興を図ることでSDGsの目標である「2.飢餓をゼロに」「12.つくる責任 つかう責任」「14.海の豊かさを守ろう」の実現に寄与するとともに、草津市水産振興協議会や各漁業組合との連携によって、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与した。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	商工観光
基本方針	19-1 中心市街地の活性化	関連するSDGsの目標	 

概要	中心市街地の活性化と都市の魅力向上のため、「草津市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業を推進します。
----	---

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	22.3	25.3	28.3	31.3	98.4%
		実績値	21.3	22.6	22.3	30.8	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	中心市街地では、マンション建設等により人口増加が続いていますが、人口増加に伴う新しい住民・消費者のニーズに対応できていないことや、商業機能の郊外への拡散の結果、中心市街地の商業機能が低下しています。
課題	地域資源やこれまで整備を行った拠点施設の活用により、新たな都市魅力を構築し、中心市街地の活性化を進める必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①中心市街地のにぎわいの創出	中心市街地エリアの活性化を図るため、これまで整備を行った拠点施設への集客から中心市街地での回遊性を生み出し、官民連携のイベント実施や新規出店の促進等により、にぎわいの創出に取り組めます。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・中心市街地エリアの活性化を図るため、中心市街地活性化協議会が行うイベントや空き店舗への店舗出店希望者へ補助金を交付することにより、中心市街地の賑わいを創出しました。		

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・新型コロナウイルス感染症によるイベント等の自粛ムードにより、人の流れや経済活動が停滞するなか、みんなdeつなご草津まちイルミについて、中止とすることなく、感染拡大防止に努めつつ創意工夫を凝らした事業を進めました。新型コロナウイルス感染症拡大期にはスタンプラリーに代わり、インスタグラム投稿キャンペーンを実施し、令和5年度はスタンプラリーを再開したところ、令和元年度と同程度の1,326名の応募があるなど、中心市街地の回遊性向上や賑わいの創出を図ることができました。 ・魅力店舗誘致事業補助金の活用により、令和3年度は1件、令和5年度は1件とまちなかに新規店舗が出店されました。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・ベンチマークの令和6年度の目標値は、令和5年度時点で大きく目標に近づき、草津市中心市街地活性化協議会に参画する大規模商業者等が共同で実施する、「みんなdeつなご 草津まちイルミ」により、冬季における草津駅周辺のまちなかの歩行者の増加による中心市街地の活性化を図ることができました。 ・中心市街地の住民・消費者のニーズに合致し、地域の振興に寄与するような店舗を空き家、空き店舗に誘致することで、都市の魅力の向上を図ることができました。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・令和2年度に中心市街地エリア内に滞在快適性向上区域(ウォーカブル区域)を設定し、今後は道路や公園などの公共空間を民間投資と共鳴しながら、人中心の「居心地が良く歩きたくなるまちなか」へと転換・先導を進めることとしており、ウォーカブル区域内における民間投資として、空き家、空き店舗等への魅力的な店舗の誘致を更に進めていく必要があります。 ・草津川跡地公園やこれまでの中心市街地への公共施設の集積を通じて、人口増加と草津駅から草津川跡地公園周辺まで人の流れを生み出し、商店街筋の商業環境の改善を進めることが出来ているが、本陣商店街エリアまでは歩行者が十分に増加していないため、本陣エリアの景観を守りつつ、地域活性化を進めるため、空き家空き店舗の民間投資による利活用を促すことが必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について
・「草津市中心市街地活性化基本計画」に基づき事業を推進し、中心市街地の経済が活性化することで、SDGsの目標である「8. 働きがいも経済成長も」に寄与しました。また、事業の推進にあたっては、草津市中心市街地活性化協議会を中心に草津まちづくり会社や草津商工会議所、地域、商店街など関係機関と連携を図って取組を進め、「17. パートナリシップで目標を達成しよう」に寄与しました。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	商工観光
基本方針	19-2 商業の振興	関連するSDGsの目標	   

概要	地域商業を活性化させるため、関係団体と連携して、商業基盤の強化を図ります。
----	---------------------------------------

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	買い物する環境が整っていると思う市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	74.0	74.5	75.0	75.5	102.4%
		実績値	73.7	75.8	76.6	77.3	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	本市を含む琵琶湖南部地域は、大型商業施設の立地が進んでいます。
課題	インターネットの普及などによる消費スタイルの変化を踏まえながら、既存商店街と大型商業施設の共存を図り、商業の活性化を推進していくことで、地域全体の発展につなげていく必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①地域商業の活性化	地域の商業を活性化させるために、草津商工会議所をはじめ地域経済団体や関係団体と連携しながら、商店街の振興や草津ブランドの育成等を図ります。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急経済対策事業を実施するなど経営に大きな影響を受けている市内の中小企業等を支援しました。	R2～R4	草津市応援チケット事業、草津市事業継続支援金等の実施
・地域経済の総合的な発展を図るため、草津商工会議所へ補助金を交付し、当該団体と連携し、商業基盤の強化を図りました。	R4	商工会議所創立50周年記念事業補助金
・草津市商店街連盟へ補助金を交付し、当該団体が実施する各事業を充実し、商店街の振興および地域商業の発展を図りました。		
・地域産業の活性化および本市のイメージアップを図るため、草津発の特色あるブランド製品の創出や販路拡大を支援するなど、草津ブランドの育成等を推進しました。		
・地域経済の振興のため、「みなくさまつり」や「草津街あかり華あかり夢あかり」の開催事業費を補助し、関係団体と連携しながら、地域の活性化に寄与しました。		

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6) ・市民意識調査の結果、「買い物する環境が整っていると思う市民」の割合は年々増加しており、地域経済団体との連携等の結果、商業基盤の強化を図ることができました。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価 ・ベンチマークの令和6年度目標値に対する、令和5年度時点の目標達成度は、102.4%であり、昨年度の101.5%より増加しました。このことから、地域経済団体との連携等により、昨年度に比べ、さらに地域商業を活性化させることができたと考えております。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題

・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内の中小企業等は経営に大きな影響を受け、消費者の消費行動にも制限がかかる等、環境は大きく変化しましたが、コロナ禍であっても、緊急経済対策の実施の影響もあり、ベンチマークの落ち込みはなかったものと考えます。

・ベンチマークは目標達成しているものの、大規模商業施設と既存商店街の共存についての課題は多く、今後も、地域経済団体や関係団体と連携を図り、地域イベント等を支援することで、商業の活性化ひいては地域全体の発展を図っていく必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について

商店街の振興や草津ブランドの育成等に取り組んだことにより、SDGsの目標である「8.働きがいも経済成長も」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」「11.住み続けられるまちづくりを」の実現に寄与しました。

また、これらの事業の推進にあたっては、草津商工会議所をはじめ地域経済団体や関係団体と連携を図って取組を進め、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	商工観光
基本方針	19-3 工業の振興	関連するSDGsの目標	   

概要	工業振興を促進するため、立地環境の優位性を生かし、企業の集積を図るとともに、異業種間連携や産学連携を推進します。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	支援制度の活用により、市内立地(施設の更新含む)・創業した事業者数(事業者)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	5	5	5	5	240.0%
		実績値	5	9	11	12	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	恵まれた交通の利便性のもとで企業集積が進んでいることに加え、技術力の高い市内企業等やインキュベーション施設が集積しています。
課題	市内に工業系用途地域の未利用地が少なく、製造業における企業の新たな市内立地が限られている状況にあります。また、中小企業等の製品や技術力のPRと販路の開拓・拡大、人材不足や事業承継への対応など、幅広い企業支援等が必要となっています。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①中小企業等への支援	草津商工会議所などの地域経済団体および金融機関や大学等の関係機関と積極的に連携しながら、優れた技術等を有する企業等の販路開拓・拡大の支援や企業訪問活動等を通じたビジネスマッチングなど、市内の中小企業等のニーズに応じた支援を行います。
②企業の立地促進	限られた立地適地の中、本市の企業立地の優位性を生かし、企業の集積を図るとともに、必要な立地促進施策に取り組みます。
③新産業の創出と創業・第二創業等の支援	技術力の高い市内企業等の集積を生かすとともに、インキュベーション施設などの支援機関等の活用により、産学官連携のさらなる促進に取り組み、新たな産業と雇用の創出を促進します。

■第1期基本計画期間における取組の概要		年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・市内に工業系用途地域の未利用地が限られた状態にあるため、「草津市工場立地法地域準則条例」を制定し、企業の自社敷地内における立地集積と設備投資を促進しました。 ・本市経済の発展と市民生活の向上を図ることを目的として、「草津市産業振興条例」を制定するとともに、産業全体の中長期的な方向性を示す計画として、「草津市産業振興計画」を策定し、当該計画に基づく産業振興施策を推進しました。 ・創業希望者や事業者等が抱えるビジネス上の課題に、ワンストップで支援する体制を構築するため、草津商工会議所と共同で「草津市ビジネスサポートセンター」を開設し、創業希望者や新たな事業に挑戦したい事業者等に対する支援(専門家相談、事業者同士の交流会・マッチング支援等)を行いました。		R3.4	草津市工場立地法地域準則条例 施行
		R5.7	草津市産業振興条例 施行 草津市産業振興計画 策定
		R6.1	草津市ビジネスサポートセンター 開設

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)	
・草津イノベーションコーディネータ(草津商工会議所・立命館大学に配置)による企業訪問活動を行い、ビジネスマッチングの促進や支援制度の活用促進に取り組んだ結果、マッチング件数が132件(支援機関87件、産学間16件、企業間29件)となり、コーディネータの活動の成果が現れています。 ・コーディネータによる企業訪問活動や市ホームページ等を通じて情報発信を行った結果、工場等の設備投資に対する支援(指定決定)を4件行うことができ、成果が現れています。 ・新たに立命館大学BKCインキュベータに入居したスタートアップ企業等(11者)による事業活動を支援した結果、新産業創出に取り組む起業家の集積が図れています。	
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価	
・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標到達度は240%であり、特に、市内における新規創業者数が大きく増加しております。(令和2年度:2件→令和5年度:10件)これは、創業支援等に関する取組・情報発信の強化(※)に取り組んだことによる成果から、市内事業者による事業活動の支援を図れたと考えます。 (※)草津市創業支援補助金の創設、市ホームページ等での支援事例の紹介、支援機関の取組共有・一覧化等	

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題	
・新型コロナウイルス感染症の影響やカーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に向けた取組への対応など、中小企業等を取り巻く環境は大きく変化していることに加え、企業の人材不足や事業承継問題の深刻化等に対応する必要があるため、引き続き市内事業者の動向を注視しながら、幅広い支援施策を検討する必要があります。 ・令和6年1月に開設した「草津市ビジネスサポートセンター」における創業・第二創業等に関する取組等を通じ、新たな取組に挑戦しやすいまちとして草津市をブランディング(プロモーションの強化)するとともに、本市経済の発展に向けた取組を展開する必要があります。 ・新産業の創出に向けてスタートアップ企業等の支援に取り組んだ結果、立命館大学BKCインキュベータや滋賀県立テクノファクトリー等のインキュベーション施設の入居率が90%以上に達しているものの、施設退去後の市内定着(立地適地)が課題となっています。また、市内外からの企業立地ニーズに対し、工業系用途地域の未利用地が不足しており、産業用地の創出に向けた具体的な取組を検討する必要があります。	

■SDGsの目標達成の寄与について	
市内企業のニーズに応じたマッチングや市内立地・集積の促進するとともに、新産業の創出等に向けて取り組んだことにより、SDGsの目標である「8.働きがいも成長も」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」「11.住み続けられるまちづくりを」の実現に寄与した。 また、これらの事業の推進にあたっては、関係機関である草津商工会議所や立命館大学等の関係機関と連携を図って取組を進め、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与した。	

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	商工観光
基本方針	19-4 観光の振興	関連するSDGsの目標	   

概要	地域観光を活性化させるため、観光事業者、関係機関、関係団体等と連携して、日本遺産などの歴史・文化、産業、自然等の観光資源の発掘・磨き上げや魅力の発信などを行います。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	観光入込客数(人)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	2,645,000	3,160,000	3,192,000	3,224,000	91.4%
		実績値	2,130,400	2,206,676	2,729,254	2,948,110	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	本市の観光入込客数は、集客施設や宿泊施設の増加等により近年増加傾向にあります。
課題	地域の観光資源の活用により観光客を増加させるとともに、観光消費額や域内調達率も増加させ、さらなる経済波及効果の拡大を図っていく必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①地域観光の活性化	地域の観光を活性化させるために、観光事業者、草津市観光物産協会、関係団体等と連携しながら、地域の特性を生かした魅力ある観光事業を展開します。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・観光物産協会の機能向上を図るため、法人化を支援することで、組織体制を強化しました。 ・観光物産協会の機能向上を図るため、専属職員の採用や事務所の移転を支援するなど、市からの独立を推進しました。 ・宿場町草津を幅広く情報発信し、市民とともに本市の観光振興を図るため、「草津宿場まつり」の開催を支援することで、同イベントの効果的な実施に繋がりました。 ・全国から多数の来場がある大型屋外音楽イベント「イナズマロックフェス」の開催を支援することで、同イベントの円滑な実施に寄与いたしました。 ・多様化する観光客のニーズに対応するため、観光案内所や大型バス転回広場の管理運営を行うことで、観光客の誘致や満足度の向上等を図りました。 ・湖南地域観光振興協議会やびわこビジターズビューロー等と連携して広域観光事業を実施することで、観光客や観光消費額等の増加を図りました。 ・草津市観光物産協会が実施するピワイチや地域観光資源発掘事業の支援をすることで、各イベントの円滑な実施に寄与いたしました。	R3.8	観光物産協会の法人化
	R5.2	観光物産協会の事務所移転

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・ベンチマークは、「新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響による減少分を2年間でR1水準まで回復すると仮定して目標値を設定。その後は、各年度1%ずつ上昇。」として設定しましたが、コロナの影響が想定以上に長期化し、各種制限が撤廃された後も影響は続いていることなどにより、R3～R5の目標値は達成できず、R6の目標値の達成も見通せない状況にあります。 ・一方で、コロナによる各種制限や制限撤廃等、状況が目まぐるしく変わる中でも、必要な対策を講じながら、「草津宿場まつり」などのイベントを実施してきた結果、観光入込客数は、R4年は対前年約50万人増、R5年は対前年約約20万人増と着実に回復し、今後も観光需要の増加により、着実に増加していくものと見込んでおります。こうしたことから、経済波及効果の拡大が図れています。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・目標値の達成には至っていないものの、コロナが流行する前のR1の観光入込客数と比較して9割超まで回復してきました。未曾有のパンデミックによる社会経済情勢や生活様式の変化が大きく観光の振興に影響を及ぼしていたことから、一義的な評価は難しいものの、各種取組により一定程度、地域観光を活性化させることができたと考えております。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・コロナ禍を経て、観光客の行動変容を踏まえてデータに基づいた取組を検討していく必要があります。 ・コロナの影響により、「国スポ・障スポ滋賀」や「ワールドマスタースゲームズ関西」が延期されたため、改めて「イナズマロックフェス」も含めた大規模イベント開催時の経済波及効果の拡大を検討していく必要があります。 ・草津市立プールのオープンと併せて、YMITアリーナなども含めたスポーツMICEの推進により、さらなる経済波及効果の拡大を図っていく必要があります。 ・R4から「ピワイチ推進条例」が施行されたため、今後より一層、滋賀が誇る観光資源であるピワイチの魅力を高め、観光振興を図っていくことが求められています。

■SDGsの目標達成の寄与について
観光資源の発掘・磨き上げや魅力の発信など地域の特性を生かした魅力ある観光事業に取り組んだことにより、SDGsの目標である「8.働きがいも成長も」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」「11.住み続けられるまちづくりを」の実現に寄与した。 また、これらの事業の推進にあたっては、関係機関である草津市観光物産協会や草津市観光ボランティアガイド協会等の関係機関と連携を図って取組を進め、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与した。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	商工観光
基本方針	19-5 勤労者福祉の向上	関連するSDGsの目標	  

概要	勤労者福祉の向上を図るため、行政・事業者等・勤労者がそれぞれの役割を担いながら、ともによりよい労働環境づくりに向けた取組を促進します。
----	---

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	働きやすい労働環境であると感じる市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	31.0	32.0	33.0	34.0	97.6%
		実績値	30.7	34.7	31.7	33.2	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少に加えて、情報通信技術（ICT）の進化により、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方（テレワーク）の導入が進むなど、勤労者を取り巻く環境に大きな変化が生じています。
課題	働き方改革が進み、より良い職場環境づくりや勤労者一人ひとりの暮らしの充実に向けた積極的な取組が必要とされています。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①勤労者への支援	勤労者福祉の向上を図るため、「草津市勤労者福祉基本方針」に基づき働き方改革に取り組みながら、勤労者の福祉の増進に向けた支援を図ります。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組（新規・拡大等）
・勤労者福祉向上のため、各勤労者福祉団体に補助金を交付し、各団体が実施する各事業の充実を図りました。 ・市民交流プラザについて、安全安心な施設の運営に努めることで、市民活動や各種団体の活動の推進を図りました。 ・働く意欲がありながら就労できていない方の支援を実施しました。	R4～R6	市民交流プラザの空調機器等入替工事
	R5.6	市民交流プラザのネット予約システム導入

■第1期基本計画期間中における成果実績（R3～R5）および成果見込み（R6）
・各勤労者福祉団体を支援することによって、勤労者の福利厚生の上昇を図ることができました。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・市民意識調査の結果、「働きやすい労働環境である」と感じる市民の割合は昨年度に比べて1.5ポイント上昇し、目標値を上回る結果となりました。これは、コロナ禍を経て、より一層多様な働き方が求められており、労働環境の整備が徐々に実施されつつあると考えられます。 ・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の実績値は97.6%であり、各事業所における多様で柔軟な働き方の提供の実現に向け、周知啓発を行うことで、「働きやすい労働環境である」と感じる市民の割合の向上を目指します。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業中止の時期があったものの、概ねコロナ禍前の状況に戻りつつあります。コロナ禍を経て、多様な働き方のニーズが高まっており、各企業における多様で柔軟な働き方の提供の実現に向け、今後も周知啓発が必要であると考えます。

■SDGsの目標達成の寄与について
勤労者福祉の増進に向けた支援を行うことで、SDGsの目標である「8.働きがいも経済成長も」、「10.人や国の不平等をなくそう」の実現に寄与しました。また、事業の充実を図るために補助金交付を行い、各団体と協力しながら取組を進めることで「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	都市形成
基本方針	20-1 都市と住環境の質・魅力向上	関連するSDGsの目標	  

概要	人口減少や高齢化が進行する将来においても持続可能な都市構造を実現、維持するため、地域特性に応じた土地利用や建物の適切な誘導を図ることで、都市と住環境の質や魅力を守り、高めます。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	17.0	18.0	19.0	20.0	97.5%
		実績値	16.3	21.2	19.4	19.5	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	JR 駅周辺を中心とした市街化が進展する一方で、本市では高齢化が進行しており、人口については令和12(2030)年をピークに減少していくことが見込まれています。
課題	人口減少やさらなる高齢化を見据え、持続可能な都市構造を維持していくために、魅力と活力を備えた市街地の形成や良質な住環境の確保を通じて、市全体にわたる均衡あるまちづくりに取り組む必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①土地利用の適切な誘導	都市基盤施設と宅地の一体的な整備を進めるとともに、都市計画法等に基づく指導等を行うことにより、適切な土地利用の誘導を図ります。
②良質な住宅資産の形成	長期優良住宅等の良質で安全な新築住宅の供給促進に加え、既存住宅の適切な維持管理やリフォーム促進により良質な住宅ストックを形成することにより、次世代にも継承される住宅資産への転換を進め、良質な住宅の安定供給・有効活用を図ります。
③空き家等の対策の推進	空き家等の適正管理や有効活用の促進により、防災・衛生・景観等の生活環境への影響を抑制するとともに、良好な住環境を確保していくための対策の推進を図ります。

■第1期基本計画期間における取組の概要		第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・持続可能な都市構造を維持するため、土地取引届出勧告事務や開発審査事務を実施するなど、適正かつ合理的な土地利用の確保や、良好な環境の確保等を図りました。 ・都市基盤施設と宅地の一体的な整備を進めるため、南草津プリムタウン土地区画整理事業において、技術的支援を行うなど、事業の円滑な進捗を図りました。 ・良質な住宅資産の形成を図るため、耐久・耐震・省エネ性等に優れた長期優良住宅等の普及促進や、既存住宅の適切な維持管理およびリフォームの促進を行いました。 ・空き家等の対策を推進するため、空き家等の発生抑制および適正管理に係る啓発等や、不動産団体と連携した利活用等の促進に関する取組を行いました。	R3.10 R4.3 R5.3 R5.3	3工区供用開始 4工区供用開始 大江霊仙寺線供用開始 県内不動産2団体と草津市空き家サポート事業連携協定を締結
	R5.5 R6.3	換地処分公告 南草津プリムタウン土地区画整理組合解散
	R6.3	草津市住生活基本計画(草津市空き家等対策計画・草津市マンション管理適正化推進計画を含む) 策定

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)	
・市民意識調査の結果、「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合は指標を上回っており、都市と住環境の質や魅力を守り、高めることができました。 ・法令に基づく一定規模以上の土地の売買にかかる届出事務により、適正かつ合理的な土地利用の確保・誘導が図れました。 ・草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、規則などに則った開発審査事務により、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用が図れました。 ・長期優良住宅等の良質で安全な新築住宅の供給促進に加え、既存住宅の適切な維持管理やリフォーム促進により、良質な住宅の安定供給・有効活用が図れました。 ・空き家等の適正管理や有効活用の促進等により、防災・衛生・景観等の生活環境への影響を抑制するとともに、良好な住環境を確保していくための対策が推進できました。	

■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価	
・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標到達度は97.5%ですが、年度目標値としてみれば100%を達成しており、これまで取り組んだ様々な施策の成果から、都市と住環境の質・魅力向上が図れたと考えます。	

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題	
・土地取引届出勧告事務や開発審査事務などの取組を進めた結果、適正かつ合理的な土地利用の確保・誘導や良好な環境の確保と調和のとれた土地利用が図れており、引き続き、これらの取組を進めることで、持続可能な都市構造を実現、維持していく必要があります。 ・新たな住宅ストックの形成は進んでいるものの、長期優良住宅等の良質な住宅の確保は未だ十分とは言えず、今後も市民等への普及啓発が必要であるとともに、老朽化した住宅や耐震基準を満たさない住宅、空き家等について、解体や補強、有効活用を促進していく必要があります。 ・令和4年4月にマンションの管理の適正化の推進に関する法律が改正施行され、地方公共団体がマンションの管理の適正化を推進するための計画を策定することで、適切な管理に関する計画を有するマンションの認定や管理組合に対する指導・助言等ができるようになったことから、行政の役割強化を通じた管理組合の主体的なマンションの適正管理を推進していく必要があります。 ・令和5年12月に空家等対策の推進に関する特別措置法が改正施行され、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空き家の有効活用や適正な管理を確保すること等、空き家対策の総合的な強化を推進していく必要があります。	

■SDGsの目標達成の寄与について	
都市と住環境の質や魅力を守り、高めるため、地域特性に応じた土地利用や建物の適切な誘導を図ることで、SDGsの目標である「11.住み続けられるまちづくりを」「15.陸の豊かさも守ろう」の実現に寄与しました。 また、これらの事業の推進にあたっては、関係機関である県や土地区画整理組合、住宅関係団体等と連携を図って取組を進め、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。	

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	都市形成
基本方針	20-2 まちなかの魅力向上と地域再生の推進	関連するSDGsの目標	  

概要	「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方にに基づき、JR 草津駅・南草津駅周辺地区を核として広がる“ まちなか” の整備の促進や活性化とともに、郊外部における持続可能なまちを構築するため、まちなかの魅力向上と地域再生を推進します。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	18.7	19.7	20.7	21.7	86.6%
		実績値	17.7	21.5	19.2	18.8	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	全国的に人口減少が進んでいる中、本市では、計画的な市街地整備の進展等によって居住人口が増加する一方、高齢化が進行しており、すでに一部の郊外部においては、人口減少が進んでいます。
課題	人口減少やさらなる高齢化を見据え、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方にに基づいた都市基盤の整備により、“ まちなか” の魅力ある都市環境の形成を図ると同時に、郊外部における地域再生を推進することにより、市全体としての都市魅力の維持・向上を図っていく必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①にぎわいのある市街地の形成	市民が生き生きと輝き、安心して暮らすことができるコンパクトでにぎわいあるまちを目指すため、公共空間の活用による都市魅力の構築、歴史的まちなみや地域資源の活用、交流の促進等により、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。
②地域の特性と資源を活かした地域再生の推進	新たな交流の創出、生活機能の確保や産業の振興等、さらなる活性化を図るため、郊外部における地域の特性と資源を活かします。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを実現するため、都市機能誘導区域や居住誘導区域の見直し、防災指針の追加など、立地適正化計画の見直しを行いました。 ・JR草津駅・南草津駅周辺においては、「草津市中心市街地活性化基本計画」、「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づき、官民連携により、都市機能の集積と有効活用によるエリア価値の向上に取組みました。 ・郊外部においては、対象学区において「草津市版地域再生計画」を推進するための「まちづくりプラン」を策定いただき、地域の特性と資源を活かした地域再生を推進しました。	R3.6	下物町地区計画策定
	R3.10	南草津エリアまちづくり推進ビジョン策定
	R4.3	北山田五条・山田地区計画策定
	R5.6	草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想策定
	R6.3	草津市立地適正化計画見直し
	R7.3	「(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン」策定(予定)

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・JR草津駅周辺では、公共空間の有効活用のための「公共空間賑わい創出事業」を草津まちづくり株式会社へ委託し、令和2年度から令和4年度までの3年間で約5万人の集客があるなど、エリア価値の向上に寄与しました。 ・JR南草津周辺では、「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」を踏まえ、「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想」を策定し、びわこ文化公園都市周辺の新たなエリア価値の創造を促進しました。 ・郊外部では、専門家による伴走型支援を行い、各学区の「まちづくりプラン」の策定と各地域の特性と資源を活かしたまちづくりの推進を図ることが出来ました。 ・市街化調整区域における地区計画制度を用いて郊外部に生活拠点施設を誘致し、郊外地域における生活の利便性の維持・向上を図ることが出来ました。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標到達度は86.6%であり、にぎわいのある市街地の形成や地域の特性と資源を生かした地域再生を推進しましたが、行政と地域との協働の体制に課題があり、対話が十分でなかったことが市民の評価として表れたものと考えます。 ・草津まちづくり株式会社等の民間事業者が実施しているイベント等を通じて、草津川跡地公園などの公共空間での収益事業を行いたい民間事業者が増える一方で、公共空間での収益事業の規制や、施設ごとのルールの違いにより、事業者が不便を感じる場面もあったことが市民の評価として表れたものと考えます。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・中心市街地活性化基本計画第2期の計画期間が満了し、都市機能の集積と更新に伴う大型公共事業が一定完了します。 ・多様な人々が出会い・交流を通じたイノベーションが創出され、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が内外の多様な人材、関係人口を更に惹きつける好循環の都市形成を目指し、使いやすく、人中心の「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を、官民が連携し構築していく必要があります。 ・草津市版地域再生計画に基づく、地域まちづくりプランの第1期期間が概ね終了を迎え、生活拠点の形成などの成果が出てきているが、今後、2期プランの策定・実行において、市街化調整区域における各地域のまちづくりを行政と地域とが対話を通じて協働で進めて行く必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について
・草津市中心市街地活性化基本計画および草津市立地適正化計画・草津市版地域再生計画に基づき、“まちなか”の魅力向上と“地域”の生活基盤を維持することで、誰もが安心・安全・便利に生活できる持続可能なまちづくりを推進し、「11.住み続けられるまちづくりを」に寄与しました。 ・“まちなか”における緑等を生かした空間整備と、市街化調整区域における無秩序な開発を抑制することで、豊かな自然環境を保全するとともに、計画的な開発を行うことで自然と調和の取れたまちづくりを目指し、「15.陸の豊かさも守ろう」に寄与しました。 ・まちづくり協議会や草津市中心市街地活性化協議会、民間の支援団体・事業所、大学等の多様な主体との連携・協働により各施策を推進し、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	都市形成
基本方針	20-3 良好な景観の保全と創出	関連するSDGsの目標	  

概要	うるおいと広がりのある自然景観や暮らしの中で育まれた歴史景観の保全と活用、にぎわいと心地よさを感じる都市景観の創出を目指し、市民・事業者と協働の景観まちづくりを進めます。
----	---

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	「良好な景観の保全と創出」に満足している市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	22.0	23.1	24.2	25.3	77.1%
		実績値	20.9	19.0	17.3	19.5	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	草津宿本陣周辺を重点地区として歴史を感じるまちなみ整備を進めるとともに、湖辺の自然景観の保全や市街地の都市景観の創出など、地域特性に応じた景観づくりに取り組んでいます。
課題	美しく質の高いまちの姿を共通の財産として次世代に引き継いでいくため、市内各地の景観特性を生かし、まちの魅力をより高めていく必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成	景観形成重点地区の活用等により、豊かな自然景観や歴史文化の薫るまちなみの保全・活用、心地よさを感じる都市景観の創出に取り組み、ふるさと草津の心を育む景観形成を図ります。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・広域的な歴史景観の啓発のため、「東海道統一案内看板設置の手引き」を東海道宿場町を有する地方自治体へ送付しました。 ・広域的な自然景観の啓発のため、都市景観大賞「景観まちづくり活動・教育部門」へ応募し、表彰されました。 ・広域的な自然景観の啓発のため、「景観づくりチャレンジ隊」を開催しました。 ・歴史景観の保全・活用のため、東海道沿道無電柱化事業を推進しました。 ・地域特性に応じた景観づくりに向けて、草津市景観計画の改定に取り組みました。	R3.6 R3.9 R4.5 R6.3 R6.8 R7.3 R7.3	各地方自治体へ送付 NTTグループと協定を締結 優秀賞を受賞 改定方針決定 計画素案決定予定 景観計画(改定版)策定予定 東海道沿道無電柱化事業完了予定

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・各電線管理者との調整を進め、NTTと「電線共同溝工事等に関する協定書」を締結することにより、東海道沿道無電柱化事業に着手できました。 ・草津市景観計画策定から10年が経過し、大津市との景観連携の取り組みの一環として、両市景観計画の改定に着手できました。 ・「景観づくりチャレンジ隊」では、コロナ禍もあり、令和3・4年度は例年の半分の参加者(各市5組)に対して、大津市と共に広域景観形成の啓発を行いました。令和5年度以降は、参加者数を戻し、各市10組に対して景観啓発を行い自然景観の啓発に取り組みました。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・ベンチマークの令和6年度目標に対する令和5年度時点の目標達成度は77.1%であり、年度目標においても達成していない状況でしたが、草津宿本陣周辺の東海道沿道無電柱化事業を進めており、歴史景観を生かしたまちの魅力を高めていきます。 ・市内各地の景観特性を生かし、まちの魅力をより高めていくため、草津市景観計画の改定を進めます。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・草津市景観計画の改定にあたり、市民アンケート調査を実施した結果、集合住宅の建設や宅地開発による都市景観に対する評価が低い状況であることが分かりました。地域特性に応じた景観形成を進めるため、現草津市景観計画基本目標で示す『空・山・湖がつながる広がりのある風景を大切に守る』(自然景観)、『古の歴史・文化が暮らしに薫る風景を次代に引き継ぐ』(歴史景観)、『居心地の良さを実感できる、快適で質の高い美しい都市を創り出す』(都市景観)の実現を目指す、次期景観計画を策定し、市民アンケート調査により把握した都市景観の課題解決に取り組む必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について
景観保全の取り組みや啓発活動により、市民の景観に対する意識を高めることで、「11.住み続けられるまちづくりを」「15.陸の豊かさも守ろう」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」の実現に寄与しました。 また、これらの事業の推進にあたっては、事業所や住民等と連携を図って進め、「17.パートナーシップで目標達成しよう」に寄付しました。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	公園・緑地
基本方針	21-1 ガーデンシティの推進	関連するSDGsの目標	   

概要	多様なニーズを踏まえた公園・緑地の整備や維持管理を行うとともに、公園等のオープンスペースを拠点としてガーデンシティの実現を目指します。
----	---

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	「ガーデンシティの推進」に満足している市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	28.2	28.7	29.2	29.7	70.0%
		実績値	27.7	24.3	24.3	20.8	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	ガーデンシティの推進を図るとともに、都市公園の再整備等を進めています。
課題	ガーデンシティの推進に向けて市民活動の支援等を行うとともに、多様な市民ニーズを把握し、緑やオープンスペースが有する機能を踏まえたうえで、都市公園・緑地等の整備・維持管理や利活用する仕掛けづくりが必要です。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①公園・緑地の整備	みどりの基本計画に基づき、市民ニーズを踏まえた都市公園の整備を計画的に進めます。
②公園・緑地の活用	公園に対する市民ニーズの多様化に対応できるよう、市民参加による公園の再整備や公園施設の計画的な改修、更新を行います。
③まちなみ緑化の推進	公園等のオープンスペースを拠点として、市民等との協働によるガーデンシティを推進することで魅力のある景観を構築していくとともに、緑化フェア等を通じたまちなみ緑化の普及啓発を行います。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・草津市みどりの基本計画に基づき、都市公園の用地取得にかかる課題の整理や地域および地権者との調整を行い、都市公園の整備に向けた準備を計画的に進めました。 ・多様な市民ニーズを踏まえた公園・緑地の整備や維持管理に向けて、地域のニーズを踏まえた公園の再整備工事を行い、公園施設の計画的な改修、更新を行いました。 ・開園から35年以上が経過し、劣化が進むロクハ公園プールについて、利用継続に向けた今後の方向性について検討を開始しました。 ・オープンスペースで活動するガーデニングサークルへの支援を行い、ガーデンシティの取り組みを進めました。	R3.9	第3次草津市みどりの基本計画策定

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・都市公園の用地取得にかかる課題の整理や地権者との調整を行うなど、都市公園の整備に向けた準備を進めました。 ・地域と公園の機能や役割について調整を行い、再整備工事を進めたことで、市民ニーズに対応した公園とすることができました。 ・ロクハ公園プールについて、利用継続に向けた今後の方向性を定める基本計画を策定する予定です。 ・ガーデニング活動の平均参加者数は令和2年度と比較して増加しており、オープンスペースを拠点としたガーデンシティ実現に向けて前進することができました。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・基本方針にかかるベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標達成度は70.0%であったものの、施策ごとのベンチマークについて、令和5年は、全ての施策において、実績値が目標値と同等以上の結果であり、ガーデンシティの実現に向けて、取り組みを進めることができたと考えます。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・地域における公園の利用実態や要望を踏まえ、町内会と調整を重ね、公園の再整備工事を行ったことで、令和5年度時点での、公園の再整備箇所数にかかる目標値を達成でき、地域のニーズに応じた、公園整備を行うことができました。なお、高齢化の進展とともに、公園の維持・管理を行う地域の負担軽減に関する要望が増えていることから、今後は、維持・管理の視点も踏まえた公園の整備・再整備について地域と共に検討していく必要があります。 ・ガーデニングサークルの活動を支援した結果、ガーデニング活動の平均参加者数は令和2年度と比較して増加しましたが、ガーデニングサークル自体の数や会員数は増えていないことから、ガーデニングに取り組む市民の数が増え、ガーデンシティの推進に繋がる支援について検討していく必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について
多様なニーズを踏まえた公園・緑地の整備、再整備や公園等のオープンスペースを拠点としたガーデンシティを推進することで、SDGsの目標である「3.すべての人に健康と福祉を」と「11.住み続けられるまちづくりを」、「15.緑の豊かさを守ろう」の実現に寄与しました。 また、これらの事業の推進にあたっては、町内会や地域のまちづくり協議会等の地域や関係者等と連携を図って取組を進め、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	公園・緑地
基本方針	21-2 草津川跡地の空間整備	関連するSDGsの目標	   

概要	草津川跡地を市民の憩いの場や活動の場等として活用するため、多様な市民ニーズを踏まえ、本市の都市価値を高めるための空間整備を図ります。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	41.8	41.9	42.0	42.1	86.7%
		実績値	41.7	40.6	42.7	36.5	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	本市のまちの構造に「みどり軸」として位置付けている草津川跡地において、区間2・区間5を公園として供用を開始しており、未整備区間については計画的に整備を進めています。
課題	草津川跡地の未整備区間について、整備済みの区間と連携し、市民ニーズの多様性を踏まえながら、より有効な空間活用ができるよう計画し、事業化していく必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①草津川跡地の整備	にぎわいが創出され、人と自然が触れ合い、うるおいがもたらされる空間づくりに取り組んでいくために、草津川跡地が市民の憩いの場や、多様な市民活動の場、また、多くの人が関わる魅力的な空間、災害時の防災空間となるよう整備・運営を行います。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・草津川跡地(区間4)のJR琵琶湖線上部の整備を滋賀県とともに推進しました。 ・草津川跡地(区間6)の整備に栗東市とともに着手し、事業を推進しました。 ・ai彩ひろば(区間2)、de愛ひろば(区間5)が市民の憩いの場や、多様な市民活動の場、また、多くの人が関わる魅力的な空間となるよう、指定管理者による管理運営を行いました。	R5.2 R5.12 R6. 4	JR琵琶湖線上部の整備工事に着手 区間6の整備工事に着手 JR琵琶湖線上部の供用開始予定

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・市民意識調査の結果、「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合は、実績値に示すとおりですが、第6次草津市総合計画第1期において草津川跡地公園をより快適に利用していただくために必要な工事等を行い、利用者の利便性向上に寄与することができました。 また、草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、維持管理・運営を行い、多くの方に来園して利用いただくとともに、各種イベント等の取組みや活動により、にぎわいを創出できました。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標達成度は86.7%となりましたが、これまで取り組んできた整備や管理運営の成果から、本市の都市価値を高める草津川跡地の空間整備を図ることができました。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・草津川跡地の空間整備の取組を進めた結果、未整備区間の整備が推進され、整備済み区間の公園における市民活動やイベント開催が活性化していることから、一定の市民評価を得られているものと考えており、引き続き多様な市民ニーズを踏まえ、未整備区間の整備の推進と整備済み区間の管理運営を推進することが求められます。

■SDGsの目標達成の寄与について
草津川跡地の整備事業および公園運営事業を進めることで、草津川跡地の空間が良好な環境に整備および管理運営されSDGsの目標である「3. すべての人に健康と福祉を」「11. 住み続けられるまちづくりを」「15. 陸の豊かさも守ろう」「17. パートナリーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	情報・交流
基本方針	22-1 まちづくり情報の提供の充実	関連するSDGsの目標	 

概要	まちづくり協議会や市民公益活動団体等の活動が生きるよう、市民間の情報の共有と交流の促進、また、時代に合った行政情報等の提供の充実に努めます。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	「まちづくり情報の提供の充実」に満足している市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	16.0	16.6	17.2	17.8	103.4%
		実績値	15.4	18.5	18.3	18.4	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	市民によるまちづくり活動が様々に高まりを見せ、各活動が連携して、互いの情報を有効に活用していく段階へと進んできています。また、情報の入手方法が多様化し、単一の方法で行政情報を届けることが難しくなっています。
課題	地域情報や行政情報、市の魅力を時代に合った方法で発信し、市民によるまちづくり活動が活発に展開されるよう取組を進めていく必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①まちづくり情報の提供	まちづくりの活性化を図るため、地域の課題解決や、市民公益活動団体の活動を支援するための情報を提供します。
②行政情報の提供	市民による活発なまちづくり活動が展開されるよう、行政情報を提供します。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・町内会長全体説明会を通じて、まちづくり資料集を配布するとともに、随時、町内会長からの相談に応じて個別対応を実施し、地域課題の解決を支援しました。 ・中間支援組織である公益財団法人草津市コミュニティ事業団が運営するホームページに、市民公益活動団体等が利用できる助成事業等を掲載するとともに、令和5年度に市民総合交流センター5階の協働ひろばの公式SNS(Instagram、LINE公式)を開設し、市民がまちづくり活動で必要となる情報の提供に努めました。 ・時代に合った方法で地域情報や行政情報を発信するため、令和4年度に市公式X(旧Twitter)を開設し、令和5年度には市公式LINEの機能拡張を行うなど、行政情報提供の充実に図りました。	R3.5	町内会長戸別訪問開始(以降毎年)
	R4. 10	市公式X(旧Twitter)開設
	R5.5	協働ひろば公式SNS開設
	R5. 10	市公式LINEを機能拡張

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・市民意識調査の結果、「まちづくり情報の提供の充実」に満足している市民の割合は、18%を超えており、まちづくり資料集の配布や町内会長個別訪問、市公式SNSなど多様な手法による発信の効果が現れ、情報提供の充実が図れています。 ・コロナ禍においては、市民から関心が高い、新型コロナウイルス感染症情報を総合サイトにまとめて掲載し、必要な情報を探しやすいホームページづくりに努めた結果、令和3年度のアクセス数は前年度比約1. 4倍となる1, 095万件に増加しており、市民が必要とする行政情報を正確かつ適切なタイミングで提供することができました。 ・草津市コミュニティ事業団が運営するホームページの仕様変更や掲載情報等の工夫により、令和4年度のアクセス数は前年度比約1. 8倍の17,536件に大きく増加するなど、情報の得やすさ等の改善が見られます。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標到達度は103. 4%であり、対象者に合わせた多様な手法による情報発信により、まちづくり情報の提供の充実が図れたと考えます。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・町内会長全体説明会などの取組を進めた結果、まちづくり情報の提供の充実が図れたものの、約7割の町内会長が1年任期のため、町内会の活動を理解するごとに交代となることから、引き続き、様々な手法を用いてわかりやすい情報提供を行う必要があります。 ・多様な媒体による発信を行っているものの、技術革新などに伴い情報の入手方法が今後ますます多様化していくことが見込まれるため、適宜発信する媒体の見直しを行うなど、引き続き時代に合った発信方法の検討を進める必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について
誰もが容易にまちづくり情報を入手できるよう、各SNSの新規開設を進めるなど、様々な情報入手手段を整備することで、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」に寄与しました。 また、まちづくり協議会や中間支援組織と連携しながらまちづくり情報の発信を行うことで、SDGsの目標である「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。

◆第6次草津市総合計画第1期基本計画総括評価シート

基本目標	「魅力」あふれるまち	分野	情報・交流
基本方針	22-2 多様な連携・交流の展開	関連するSDGsの目標	     

概要	産学公民の連携や都市間交流の促進を行うなど、さらなる交流活動の展開を進めることにより、多様な連携と幅広い市民交流を促し、活気があふれるまちづくりに努めます。
----	--

■ベンチマークにおける目標値および実績値の経年変化								
指標	「多様な連携・交流の展開」に満足している市民の割合(%)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	目標到達度
		指 標	－	12.5	12.9	13.3	13.7	84.7%
		実績値	12.1	12.1	10.8	11.6	－	

■第1期基本計画策定時の現況と課題	
現況	複雑化する課題に対応できるよう、様々な未来の選択肢を考えていくことが求められています。また、これまで都市間交流については行政主導で行われてきましたが、市民間での交流活動も広がりつつあります。
課題	産学公民それぞれが多様な知見を持ち寄り、持続可能で魅力的なまちづくりを進めていく必要があります。また、市民間での都市間交流が活発に展開されるよう、情報提供などを積極的に行う必要があります。

■基本方針を進めるための施策とその概要	
施 策	概 要
①産学公民の連携によるまちづくりの展開	複雑化する課題に対して、産学公民の多様な知見を持ち寄り、共有を図りながら、未来のまちづくりを進めます。
②都市間交流の促進	多様な人々との交流を展開するため、姉妹都市等との交流など、市民間での都市間交流が活発になるよう、情報提供をしていきます。

■第1期基本計画期間における取組の概要	年 月	第1期基本計画期間中の主な取組(新規・拡大等)
・産学公民のそれぞれの知見を活かしたワークショップや学習事業等を展開し、参加者が自発的にまちづくりを考える機会を提供するとともに、市の施策に対して、にぎわいやまちづくりの観点から多様な主体の意見の反映を図りました。 ・都市間交流の促進のため、友好交流都市である福島県伊達市と草津市の小学生同士の交流事業である「みらいKIDSにぎわい交流事業」を実施しました。また、姉妹都市である香川県観音寺市との交流やアメリカ合衆国ミシガン州ポンティアック市使節団の4年ぶりの受け入れなどを通じて、更なる友好関係の構築を図りました。	毎年	学習事業等を実施
	R3.8	福島県伊達市との交流事業
	R4.12	福島県伊達市との交流事業
	R5.1	香川県観音寺市来草
	R5.4	香川県観音寺市来草
	R5.7	福島県伊達市との交流事業
	R5.12	アメリカ合衆国ミシガン州ポンティアック市来草
	R6.3	香川県観音寺市史跡「一夜庵」改修事業を行う一夜庵保存会に補助金を交付

■第1期基本計画期間中における成果実績(R3～R5)および成果見込み(R6)
・市民意識調査の結果、「多様な連携・交流の展開」に満足している市民の割合は、指標の数値を下回る結果となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した、オンラインを活用した学習事業等を通じて、新たな交流機会の創出やまちづくりの発想等に寄与することができました。 ・令和5年度からは対面でのワークショップや学習事業等を実施することにより、多様な主体による交流・連携が生まれ、魅力あるまちづくりに寄与することができると考えられます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年度まで海外との都市間交流は実施できなかったものの、国内友好交流都市との交流事業はオンラインにより実施し、つながりを継続することができました。 ・令和5年度は、姉妹都市である香川県観音寺市やアメリカ合衆国ミシガン州ポンティアック市使節団の受け入れや、友好交流都市である福島県伊達市と草津市の小学生同士の交流事業を市内で実施することにより、都市間交流の絆を深めることができました。
■成果実績およびベンチマークにおける目標到達度を踏まえた、基本方針に対する評価
・学習事業等に積極的に取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成度は84.7%に留まっています。目標達成に向け、引き続き、学習事業等を実施するとともに多様な主体による交流や話し合える場を提供し、活気があふれるまちづくりに努める必要があると考えます。 ・ベンチマークの令和6年度目標値に対する令和5年度時点の目標到達度は84.7%に留まっていますが、都市間交流の促進については、コロナ禍で縮小していた交流の機会が徐々に再開され、令和4年度から0.8ポイント上昇しました。

■第1期基本計画期間中の環境変化および今後の課題
・令和3年度および令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による学習事業等の開催ができず、効果的に連携を推進することができませんでした。 ・令和5年度に実施したワークショップや学習事業等においては、UDCBKと市の関係部署の連携を強化するとともに、将来的なまちづくりについて、産学公民の多様な主体と市の施策への反映を目指した議論を重ねており、令和6年度以降はこれらの議論を発展させることにより、多様な主体との連携による持続可能で魅力的なまちづくりを推進する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による様々な制限が緩和されたことから、活気があるれるまちづくりの推進に向け、姉妹都市等との交流を再開させていく必要があります。

■SDGsの目標達成の寄与について
ワークショップや学習事業等を展開することによって、市民のまちづくりに関する意識を高め、SDGsの目標である「3.すべての人に健康と福祉を」「5.ジェンダー平等を実現しよう」「11.住み続けられるまちづくりを」「12.つくる責任つかう責任」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。 市民活動団体と連携しながら都市間交流を推進することで、SDGsの目標である「11.住み続けられるまちづくりを」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与しました。